

# 1 がんの予防・早期発見

資料 1

## (1) がんの予防 計画 P 64-66

### 《第4期大阪府がん対策推進計画における個別目標》

	個別目標	計画策定時の値	現状値	2029年度目標値
1	20歳以上の者の喫煙率の減少 (男性/女性) 【国民生活基礎調査】	24.3%/8.6% 【令和4(2020)年】	令和7年度国民生活基礎 調査の結果を受け算出	15%/5%
2	敷地内全面禁煙の割合 (①病院/②私立小中高等学校/ ③官公庁/④大学) 【大阪府調べ】	①97.4%/②90.9% ③82.3%/④68.2% 【令和5(2023)年度】	令和6年度大阪府健康づ くり課実態調査にて算出	100%
3	望まない受動喫煙の機会を有す る者の割合(職場/飲食店) 【国民健康・栄養調査】	①26.4%/42.6% 【平成30(2018)年】 ②「12.1%/20.0%」※ 【令和4(2022)年度】	①令和6年国民栄養・健 康調査の結果を受け算出 ②「26.2%/26.9%」※ 【令和6(2024)年度】	0%/0%

※直近の傾向を把握するためのベースライン値と異なる指標(大阪府健康づくり実態調査)による参考値  
※「望まない受動喫煙の機会を有する者の割合(全体)」はR6年度38.7%とR4年度60.2%と比べ減少している。

### 《第4期大阪府がん対策推進計画におけるモニタリング指標》

モニタリング指標	計画策定時の値	現状値
妊婦の喫煙率 【厚生労働省※母子保健課調査】 ※現在は子ども家庭庁	2.7% 【令和3(2021)年度】	2.4% 【令和4(2022)年度】

◆喫煙、飲酒、食事、運動などの生活習慣を改善することにより避けられるがんがあることを知り、予防することが大切。

《たばこ対策》

- 健康増進法、大阪府受動喫煙防止条例及び子どもの受動喫煙防止条例について、二度の集中取組期間を設け、デジタルサイネージ広告、大阪シティバスラッピング、大阪府域市町村との同時広報を中心にリーフレット・ガイドブック配布、ポスター掲示、SNS等による周知啓発。
- 令和7年1月27日から大阪市内の路上喫煙が禁止されるため、府条例の全面施行と併せて、府市合同で「喫煙ルール改正啓発イベント」を1月16日に実施し、知事・市長から情報発信を行った。



▲大阪府・大阪市喫煙ルール改正啓発イベント（令和7年1月16日）



▲デジタルサイネージ  
▼大阪シティバスラッピング



- 府内喫煙可能室設置施設（約1.9万店）に対し、リーフレット配布
- 令和7年度からの条例規制対象施設（約4千店）に対し、遵守状況について個別での電話対応
- 大阪府受動喫煙防止対策相談ダイヤル等での問い合わせ、相談対応、府保健所、保健所設置市と連携した、法・条令に基づく指導、助言
- 飲食店向け調査（法・条例の認知度、受動喫煙防止対策状況等）及び府民向け意識調査（法・条令の認知度、受動喫煙を受けた機会等）を実施
- 条例の規制の対象となる飲食店に対する府独自の喫煙室設置や全面禁煙化の費用にかかる支援策を実施。
- 屋外分煙所モデル整備の促進。

▼リーフレット



▼飲食店用ポスター



本年度の取組

《生活習慣（全般）の改善》

- 府民の健康づくりをオール大阪で推進する『健活10』の普及啓発を、「健活おおさか推進府民会議」を中心に、市町村、事業者、医療保険関係者、医療保険者及び健康づくり関係機関等とオール大阪体制で展開。
- 日々の健康づくりの実践に役立つ情報を発信する啓発セミナーをオンラインで開催（「健活おおさかセミナー」24,115回視聴）。
- 職場における健康経営の推進等をテーマとしたセミナーをハイブリットで開催（「健康経営セミナー」会場193名、オンライン576名参加）。
- 『健活10』の普及啓発のためJR大阪駅で『健活10』と万博のコラボレーション広告を掲出。
- 万博開催インパクトを活かし、府民の健康づくりを推進するため、健康づくりの要素を取り入れた「健活10ソング・ダンス」を制作。



▲健活おおさかセミナーチラシ



▲健康経営セミナーチラシ



▲JR大阪駅御堂筋南口コンコース特大ポスター【第4弾】



▲JR大阪駅御堂筋南口コンコース特大ポスター【第5弾】

課題等

- 健康増進法及び大阪府受動喫煙防止条例の周知と実効性の担保。
- 健康に関心の薄い若い世代等に対して、取組みへの参加を促す手法の工夫が必要。

次年度の主な取組み

- 望まない受動喫煙の防止のため、周知啓発、適切な指導・助言及び支援策を引き続き実施。
- 『健活10』の普及啓発及び「健活おおさか推進府民会議」を通じて、引き続きオール大阪での健康づくりを推進。

最終予算(案)  
(主要事業)

たばこ対策事業(440,570千円)、オール大阪による健康づくり推進事業(128,192千円)等